

平成 25 年度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

土 監 発 第 22 号

平成 26 年 9 月 9 日

土浦市長 中 川 清 殿

土浦市監査委員 林 修

同 福田 一夫

平成 25 年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

〈 頁 〉

第1	審査の対象	.....	1
第2	審査の期間	.....	1
第3	審査の方法	.....	1
第4	審査結果及び意見	.....	1
第5	決算の概要	.....	4
1	業務実績	.....	4
2	予算の執行状況	.....	5
3	経営成績	.....	8
4	財政状況	.....	13

## 決算審査資料

1	年度別比較損益計算書	.....	18
2	年度別比較貸借対照表	.....	20
3	経営分析一覧	.....	22

## (注 記)

- 1 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理した。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 金額及び構成比は、合計に一致するよう一部調整した。



## 平成25年度土浦市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 平成25年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類，事業報告書，その他政令で定める書類

### 第2 審査の期間

平成26年7月10日から7月25日まで

### 第3 審査の方法

審査は，決算書及び付属書類が適法に作成され，その計数は正確であるか，事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか，また，企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて，関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め，併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

### 第4 審査結果及び意見

#### (審査結果)

審査に付された決算書及び付属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成され，その計数は正確であり，事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。また，企業運営も独立採算制を堅持し効率的な運営が図られる等，企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し運営されていると認められた。

(審査意見)

1 業務実績について

給水人口は136,179人で前年度に比べ623人の増加、給水件数は57,777件と前年度に比べ1,026件増加している。この給水件数の増加に対し年間総配水量は14,845,925 m<sup>3</sup>で前年度に比べ109,589 m<sup>3</sup>減少している。また、年間総有収水量も13,820,936 m<sup>3</sup>で前年度に比べ27,535 m<sup>3</sup>減少しているが、有収率は93.1%と前年度に比べ0.5ポイント向上している。

これらの要因としては、給水人口、給水件数の増加は、家事用給水件数の増加によるものである。一方、年間総配水量の減少は東日本大震災以降節水意識の高まりにより使用水量が減少したものと考えられる。また、有収率が0.5ポイント向上したことは、平成22年度から実施している漏水調査による修繕が進み、無効水量が減少したためと考えられる。

今後とも有収率の向上に努めるとともに、安全で良質な水を安定的に供給できるよう努められたい。

2 経営成績について（税抜き）

本年度の総収益は、3,239,763千円で、前年度に比べ16,404千円（0.5%）減少し、総費用は3,032,702千円で、前年度に比べ7,187千円（0.2%）減少している。

この結果、事業収支で207,061千円の純利益となり、前年度に比べ9,217千円（4.3%）の減少となっている。主に使用水量が減少したことによる給水収益の減により純利益が減少しているものの、良好な経営状態を保っている。

一方、未収金は342,263千円で、前年度に比べ8,822千円（2.5%）減少、また不納欠損処分額は7,032千円で、前年度に比べ64千円（0.9%）の減少となっている。水道料金の未収金徴収については、引き続き粘り強く継続することで収納率の向上に努められるとともに、不納欠損の処理については、法令等を遵守し適正に処理されたい。

3 財政状況について（税抜き）

本年度の資産合計及び負債資本合計は、ともに22,931,047千円で、前年度に比べ231,338千円（1.0%）増加している。

これらは前年度とほぼ同様で、財政状態を示す流動比率は1,123.9%で、全国平均675.6%、同規模平均478.8%と比べ上回っており、また当座比率も1,118.4%で、全国平均641.9%、同規模平均462.6%と比べ上回っていることから良好な状態を示している。

一方、自己資本構成比率は70.1%で、全国平均71.4%、同規模平均68.5%と比べ同程度の水準であり、全体的に健全な財政状況であると認められる。

今後ともさらなる負債の縮減と自己資本の割合を高められるよう努められたい。

#### 4 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、648,504千円（前年度繰越96,876千円含）を投入し、配水管の整備等を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長2,603.9mを実施し、管網の拡充に努めている。さらに、老朽管更新事業については、布設替工事延長5,947.5mと輻輳管改修延長72.3mを実施し、安定供給に努めている。

これらの整備事業は将来にわたって安全な水を安定的に供給していく上で必要不可欠であり、今後も計画的な施設更新を望むものである。

また、施設更新には財源確保が重要な課題であり、収支のバランス、内部留保資金の保有高や企業債の借入状況等総合的に判断し、財源確保に努められたい。

#### 5 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は6,083点で保管高19,793千円となっている。

貯蔵品のたな卸については、帳簿たな卸及び実地たな卸の方法により受払いごとに適正に行われていた。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の把握に努められたい。

## 第5 決算の概要

### 1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A		145,125	145,843	△ 718	△ 0.5
給水区域内人口(人) B		143,850	143,799	51	0.0
現在給水人口(人) C		136,179	135,556	623	0.5
普及率	C/A (%)	93.8	92.9	0.9	—
	C/B (%)	94.7	94.3	0.4	—
給水件数(件)		57,777	56,751	1,026	1.8
配水能力(m <sup>3</sup> /日) D		66,900	66,900	0	0.0
送配水管延長(m)		850,922	846,301	4,621	0.5
年間総配水量(m <sup>3</sup> ) E		14,845,925	14,955,514	△ 109,589	△ 0.7
一日平均配水量(m <sup>3</sup> ) F		40,674	40,974	△ 300	△ 0.7
一日最大配水量(m <sup>3</sup> ) G		45,598	47,257	△ 1,659	△ 3.5
年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) H		13,820,936	13,848,471	△ 27,535	△ 0.2
有収率 H/E (%)		93.1	92.6	0.5	—
施設利用率 F/D (%)		60.8	61.2	△ 0.4	—
負荷率 F/G (%)		89.2	86.7	2.5	—
最大稼働率 G/D (%)		68.2	70.6	△ 2.4	—
職 員 数 (人)		21	22	△ 1	△ 4.5

本年度の給水人口は136,179人、給水件数は57,777件で、前年度に比べて給水人口で623人(0.5%)増加し、給水件数で1,026件(1.8%)増加している。

普及率は前年度に比べ行政区域内人口に対し0.9ポイント、給水区域内人口に対しても0.4ポイント向上している。

年間総配水量は14,845,925 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は13,820,936 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ年間総配水量で109,589 m<sup>3</sup>(0.7%)減少し、年間総有収水量で27,535 m<sup>3</sup>(0.2%)減少

している。

有収率は93.1%で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は850,922mで、前年度に比べ4,621m(0.5%)増加している。

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

水道事業収益の決算額は、3,401,074千円(税抜3,239,763千円)で、予算額に対し96.1%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益3,395,571千円(税抜3,234,276千円)96.0%、営業外収益4,014千円(税抜3,998千円)101.1%となっている。

収入率の低いその他営業収益は、消火栓付替工事に伴う他会計負担金の減少によるものである。

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受 消費税	税抜決算額	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る 財源充当額	計 A					
1 水道事業収益	3,539,987	0	0	3,539,987	3,401,074	△ 138,913	161,311	3,239,763	96.1
1 営業収益	3,536,018	0	0	3,536,018	3,395,571	△ 140,447	161,295	3,234,276	96.0
給水収益	3,509,838	0	0	3,509,838	3,372,288	△ 137,550	160,329	3,211,959	96.1
受託工事収益	18,039	0	0	18,039	16,463	△ 1,576	784	15,679	91.3
その他営業収益	8,141	0	0	8,141	6,820	△ 1,321	182	6,638	83.8
2 営業外収益	3,969	0	0	3,969	4,014	45	16	3,998	101.1
受取利息	3,718	0	0	3,718	3,243	△ 475	0	3,243	87.2
雑収益	251	0	0	251	771	520	16	755	307.2
3 特別利益	0	0	0	0	1,489	1,489	0	1,489	皆増
過年度損益修正益	0	0	0	0	1,489	1,489	0	1,489	皆増

## イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	決算額のうち仮払消費税	税抜決算額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	計 A						
		流用・充用								
1 水道事業費用	3,332,745	△ 12,173 0	17,745	3,338,317	3,166,129	0	172,188	100,572	3,032,702	94.8
1 営業費用	3,159,851	△ 12,173 0	17,745	3,165,423	3,012,130	0	153,293	100,564	2,911,566	95.2
原水及び受水費	1,717,825	0 △ 97	0	1,717,728	1,685,338	0	32,390	79,807	1,605,531	98.1
配水及び給水費	437,611	△ 10,494 △ 252	17,745	444,610	366,398	0	78,212	13,060	353,338	82.4
受託工事費	21,471	0 △ 50	0	21,421	18,276	0	3,145	763	17,513	85.3
業務費	148,075	1,215 163	0	149,453	147,542	0	1,911	6,495	141,047	98.7
総係費	74,210	△ 2,894 236	0	71,552	69,976	0	1,576	439	69,537	97.8
減価償却費	723,908	0 0	0	723,908	719,364	0	4,544	0	719,364	99.4
資産減耗費	36,750	0 0	0	36,750	5,236	0	31,514	0	5,236	14.2
その他営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0	0	0.0
2 営業外費用	151,810	0 0	0	151,810	144,941	0	6,869	8	112,078	95.5
支払利息	112,712	0 0	0	112,712	111,922	0	790	0	111,922	99.3
消費税	38,941	0 △ 8	0	38,933	32,855	0	6,078	0	0	84.4
雑支出	157	0 8	0	165	164	0	1	8	156	99.4
3 特別損失	11,084	0 0	0	11,084	9,058	0	2,026	0	9,058	81.7
固定資産除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0	0	0.0
過年度損益修正損	11,083	0 0	0	11,083	9,058	0	2,025	0	9,058	81.7
4 予備費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	0.0

水道事業費用の決算額は、3,166,129 千円（税抜 3,032,702 千円）で、予算額に対し 94.8% の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用 3,012,130 千円（税抜 2,911,566 千円）95.2%、営業外費用 144,941 千円（税抜 112,078 千円）95.5%、特別損失 9,058 千円 81.7%となっている。

特に執行率の低い資産減耗費は、固定資産除却費及び貯蔵品のたな卸資産減耗費の減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

## ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受 消費 税	税 抜 決算額	収入率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源充 当額	計 A					
1 資本的収入	398,635	0	0	398,635	389,655	△ 8,980	4,555	385,100	97.7
1 企業債	300,000	0	0	300,000	294,000	△ 6,000	0	294,000	98.0
企業債	300,000	0	0	300,000	294,000	△ 6,000	0	294,000	98.0
2 他会計負担金	10,000	0	0	10,000	10,112	112	482	9,630	101.1
一般会計負担金	10,000	0	0	10,000	10,112	112	482	9,630	101.1
3 加入金	88,635	0	0	88,635	85,543	△ 3,092	4,073	81,470	96.5
加入金	88,635	0	0	88,635	85,543	△ 3,092	4,073	81,470	96.5

資本的収入の決算額は、389,655千円（税抜385,100千円）で、予算額に対し97.7%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債294,000千円98.0%、他会計負担金10,112千円（税抜9,630千円）101.1%、加入金85,543千円（税抜81,470千円）96.5%となっている。

今年度の資本的収入は、予算額に対しほぼ同程度の決算額となっている。

## イ 支出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地法公営企業法第26条 の規定による繰越額	不用額	決算額のうち 仮払消費 税	税抜決算額	執行率 B/A
	当 初	補正 流用・充用	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源充 当額	計 A						
1 資本的支出	1,078,076	△ 1,309 0	101,720	1,178,487	1,166,830	0	11,657	31,776	1,135,054	99.0
1 建設改良費	588,526	△ 1,309 0	101,720	688,937	680,280	0	8,657	31,776	648,504	98.7
配水設備費	523,348	△ 1,309 21,148	101,720	644,907	639,432	0	5,475	29,831	609,601	99.2
営業設備費	65,178	0 △ 21,148	0	44,030	40,848	0	3,182	1,945	38,903	92.8
2 企業債償還金	486,550	0 0	0	486,550	486,550	0	0	0	486,550	100.0
企業債償還金	486,550	0 0	0	486,550	486,550	0	0	0	486,550	100.0
3 予備費	3,000	0 0	0	3,000	0	0	3,000	0	0	0.0

資本的支出の決算額は、1,166,830千円（税抜1,135,054千円）で、予算額に対し99.0%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費680,280千円（税抜648,504千円）98.7%、企業債償還金486,550千円100.0%となっている。

今年度の資本的収入は、予算額に対しほぼ同程度の決算額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額777,175千円の補てん財源は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	389,655	1,166,830	777,175	過年度分損益勘定留保資金	749,954
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,221

### 3 経営成績【損益計算書（税抜き）】

本年度の経営状況は、総収益3,239,763千円に対し総費用3,032,702千円で、差し引き207,061千円の純利益となっている。

また、経常収益3,238,274千円に対し経常費用3,023,644千円で、差し引き214,630千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総 収 益 (a)	3,434,644	3,415,391	3,230,224	3,256,167	3,239,763
総 費 用 (b)	3,087,892	3,058,965	3,092,584	3,039,889	3,032,702
純 利 益 (a)-(b)	346,752	356,426	137,640	216,278	207,061
す う 勢 比	100.0	102.8	39.7	62.4	59.7
経 常 収 益 (c)	3,434,644	3,414,041	3,230,224	3,253,818	3,238,274
経 常 費 用 (d)	3,074,853	3,045,770	3,083,015	3,026,329	3,023,644
経常利益(c)-(d)	359,791	368,271	147,209	227,489	214,630
す う 勢 比	100.0	102.4	40.9	63.2	59.7

\*経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算 式
総収支比率(%)	111.2	111.7	104.5	107.1	106.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	111.7	112.1	104.8	107.5	107.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

### (1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 99.8%、営業外収益が 0.1%、特別利益が 0.1%となっており、営業収益中の給水収益が総収益の 99.1%を占めている。

#### ア 営業収益

営業収益は 3,234,276 千円で、前年度に比べ 12,147 千円 (0.4%) 減少している。

##### (ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は 3,211,959 千円で、前年度に比べ 13,427 千円 (0.4%) 減少している。

年度別の給水収益は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A + B	すう勢比
平成 2 1 年度	3,370,008	25,779	3,395,787	100.0
平成 2 2 年度	3,358,845	26,299	3,385,144	99.7
平成 2 3 年度	3,186,585	26,960	3,213,545	94.6
平成 2 4 年度	3,197,948	27,438	3,225,386	95.0
平成 2 5 年度	3,183,948	28,011	3,211,959	94.6

##### (イ) 受託工事収益

道路改良工事等に伴う水道施設受託工事の収入であり、本年度は 15,679 千円で前年度に比べ 1,470 千円 (8.6%) 減少している。これは主に道路や下水道工事に伴う水道配水管移設工事費が本年度 15,161 千円で、前年度に比べ 1,577 千円 (9.4%) 減少したことによるものである。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料と他会計負担金であり、本年度は6,638千円で前年度に比べ2,750千円(70.7%)増加している。これは設計審査等の件数が増加したことと、消火栓付替工事が今年度5件で、前年度に比べ4件増加したことにより、他会計負担金も増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は金融財務活動、その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度決算額は3,998千円で、前年度に比べ3,397千円(45.9%)減少している。これは主に満期国債の受取利息の減によるものである。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が96.0%、営業外費用が3.7%、特別損失が0.3%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の52.9%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は2,911,566千円で、前年度に比べ3,049千円(0.1%)増加している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は1,605,531千円で、前年度に比べ5,932千円(0.4%)減少している。これは主にこの費用の大部分を占める受水費が、本年度1,587,729千円で、前年度に比べ6,220千円(0.4%)減少したことによるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は353,338千円で、前年度に比べ18,165千円(5.4%)増加している。これは主に基本計画(後期)策定業務委託料17,745千円が前年度から繰越されたことによる増加である。

(ウ) 受託工事費

本年度は17,513千円で、前年度に比べ1,206千円(6.4%)減少している。これは主に工事請負費が本年度15,061千円で、前年度に比べ1,057千円(6.4%)減少したことによるものである。

(エ) 業務費

本年度は141,047千円で、前年度に比べ3,650千円(2.7%)増加している。これは主に料金徴収業務委託が本年度122,104千円で、前年度に比べ1,274千円(10.0%)増加したことによるものである。

(オ) 総係費

本年度は69,537千円で、前年度に比べ242千円(0.3%)減少している。これは主に退職手当負担金が本年度19,599千円で、前年度に比べ1,284千円(6.1%)減

少ししたことによるものである。

(カ) 減価償却費

本年度は 719,364 千円で、前年度に比べ 11,061 千円(1.6%)増加している。これは主に配水管整備に伴い構築物減価償却費が本年度 584,953 千円で、前年度に比べ 15,182 千円(2.7%)増加したことによるものである。

(キ) 資産減耗費

本年度は 5,236 千円で、前年度に比べ 22,447 千円(81.1%)減少している。これは、送配水管の廃棄による固定資産除却費と貯蔵品のたな卸資産減耗費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 112,078 千円で、前年度に比べ 5,734 千円(4.9%)減少している。これはこの費用の大部分が企業債への支払利息であり、本年度の支払利息が 111,922 千円で、前年度に比べ 3,856 千円(3.3%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

本年度は 9,058 千円で、前年度に比べ 4,502 千円(33.2%)減少している。水道料金の不納欠損処分や漏水等による調定減等を、過年度損益修正損として処理し特別損失としたものである。

なお、経営成績に関する比較損益計算書は次頁の表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 A	3,239,763	100.0	3,256,167	100.0	△ 16,404	△ 0.5
営 業 収 益 B	3,234,276	99.8	3,246,423	99.7	△ 12,147	△ 0.4
給 水 収 益	3,211,959	99.1	3,225,386	99.1	△ 13,427	△ 0.4
受託工事収益	15,679	0.5	17,149	0.5	△ 1,470	△ 8.6
その他営業収益	6,638	0.2	3,888	0.1	2,750	70.7
営 業 外 収 益 C	3,998	0.1	7,395	0.2	△ 3,397	△ 45.9
受 取 利 息	3,243	0.1	4,695	0.1	△ 1,452	△ 30.9
雑 収 益	755	0.0	2,700	0.1	△ 1,945	△ 72.0
特 別 利 益 D	1,489	0.1	2,349	0.1	△ 860	△ 36.6
過年度損益修正益	1,489	0.1	2,349	0.1	△ 860	△ 36.6
総 費 用 E	3,032,702	100.0	3,039,889	100.0	△ 7,187	△ 0.2
営 業 費 用 F	2,911,566	96.0	2,908,517	95.7	3,049	0.1
原水及び受水費	1,605,531	52.9	1,611,463	53.0	△ 5,932	△ 0.4
配水及び給水費	353,338	11.7	335,173	11.0	18,165	5.4
受託工事費	17,513	0.6	18,719	0.6	△ 1,206	△ 6.4
業 務 費	141,047	4.6	137,397	4.6	3,650	2.7
総 係 費	69,537	2.3	69,779	2.3	△ 242	△ 0.3
減価償却費	719,364	23.7	708,303	23.3	11,061	1.6
資産減耗費	5,236	0.2	27,683	0.9	△ 22,447	△ 81.1
営 業 外 費 用 G	112,078	3.7	117,812	3.9	△ 5,734	△ 4.9
支 払 利 息	111,922	3.7	115,778	3.8	△ 3,856	△ 3.3
繰延勘定償却	0	0.0	1,880	0.1	△ 1,880	皆減
雑 支 出	156	0.0	154	0.0	2	1.3
特 別 損 失 H	9,058	0.3	13,560	0.4	△ 4,502	△ 33.2
過年度損益修正損	9,058	0.3	13,560	0.4	△ 4,502	△ 33.2
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)	214,630	-	227,489	-	△ 12,859	△ 5.7
純利益(△純損失) A - E	207,061	-	216,278	-	△ 9,217	△ 4.3

#### 4 財政状況【貸借対照表（税抜き）】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 22,931,047 千円で、前年度に比べ 231,338 千円(1.0%)増加している。

##### (1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 81.8%、流動資産が 18.2%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 80.9%を占めている。

##### ア 固定資産

固定資産は 18,768,305 千円で、前年度に比べ 40,283 千円(0.2%)減少している。

##### (ア) 有形固定資産

本年度は 18,567,461 千円で前年度に比べ 40,307 千円(0.2%)減少している。これは構築物のうち送・配水管が前年度に比べ 148,448 千円(1.0%)増加したものの、機械及び装置の電気設備が前年度に比べ 90,865 千円(7.9%)減少する等、他の有形固定資産の多くが減少したことによるものである。

##### (イ) 無形固定資産

本年度も電話加入権 741 千円の資産となっている。

##### (ウ) 投資

本年度は 200,103 千円で前年度に比べ 23 千円(0.01%)増加しているが、前年度とほぼ同程度の決算額となっている。

##### イ 流動資産

流動資産は 4,162,742 千円で前年度に比べ 271,621 千円(7.0%)増加している。これは主に現金預金が 3,800,306 千円で、前年度に比べ 280,024 千円(8.0%)増加したことによるものである。

##### (2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 0.9%、流動負債が 1.6%、資本金が 74.8%、剰余金が 22.7%となっている。

##### ア 固定負債

固定負債は 212,330 千円で、前年度と同額となっている。これは本年度も引当金として修繕引当金を計上しなかったことによるものである。

## イ 流動負債

流動負債は370,389千円で、前年度に比べ91,644千円(32.9%)増加している。これは主に未払金が本年度341,244千円で、前年度に比べ96,534千円(39.4%)増加したことによるものである。

## ウ 資本金

資本金は17,144,234千円で、前年度に比べ192,550千円(1.1%)減少している。これは自己資本金が10,859,928千円で、前年度と同額であるが、借入資本金が6,284,306千円で、前年度に比べ192,550千円(3.0%)減少したことによるものである。借入資本金の減少は企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

なお、企業債の状況と給水収益に対する借入資本金の元利償還額の状況は次表のとおりである。

### 企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	発行額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成21年度	1,114,800	1,449,237	7,426,671	100.0
平成22年度	258,000	571,541	7,113,130	95.8
平成23年度	182,000	564,149	6,730,981	90.6
平成24年度	250,000	504,125	6,476,856	87.2
平成25年度	294,000	486,550	6,284,306	84.6

### 給水収益に対する借入資本金の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
平成21年度	3,395,787	1,449,237	165,238	1,614,475	42.7	4.9	47.5
平成22年度	3,385,144	571,541	120,499	692,040	16.9	3.6	20.4
平成23年度	3,213,545	564,149	119,919	684,068	17.6	3.7	21.3
平成24年度	3,225,386	504,125	115,778	619,903	15.6	3.6	19.2
平成25年度	3,211,959	486,550	111,922	598,472	15.1	3.5	18.6

## エ 剰 余 金

剰余金は5,204,094千円で、前年度に比べ333,244千円(6.8%)増加している。

### (ア) 資本剰余金

本年度は4,014,921千円で、前年度に比べ125,183千円(3.2%)増加している。これは主に加入金が本年度1,636,500千円で、前年度に比べ81,470千円(5.2%)増加したことと、受贈財産評価額が本年度436,557千円で、前年度に比べ34,083千円(8.5%)増加したことによるものである。

### (イ) 利益剰余金

本年度は1,189,173千円で、前年度に比べ207,061千円(21.1%)増加している。これは主に減債積立金を216,278千円積み立てたことによる。

なお、財政状況に関する比較貸借対照表は次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	18,768,305	81.8	18,808,588	82.9	△ 40,283	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	18,567,461	80.9	18,607,768	82.0	△ 40,307	△ 0.2
土 地	274,350	1.2	274,350	1.2	0	0.0
建 物	414,658	1.8	428,521	1.9	△ 13,863	△ 3.2
構 築 物	16,424,495	71.6	16,320,146	71.9	104,349	0.6
機 械 及 び 装 置	1,299,663	5.7	1,401,358	6.2	△ 101,695	△ 7.3
車 両 運 搬 具	7,306	0.0	8,116	0.0	△ 810	△ 10.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,515	0.0	2,089	0.0	△ 574	△ 27.5
建 設 仮 勘 定	145,474	0.6	173,188	0.8	△ 27,714	△ 16.0
無 形 固 定 資 産	741	0.0	740	0.0	1	0.1
電 話 加 入 権	741	0.0	740	0.0	1	0.1
投 資	200,103	0.9	200,080	0.9	23	0.0
投 資 有 価 証 券	199,970	0.9	200,080	0.9	△ 110	△ 0.1
そ の 他 投 資	133	0.0	0	0.0	133	皆増
流 動 資 産	4,162,742	18.2	3,891,121	17.1	271,621	7.0
現 金 預 金	3,800,306	16.6	3,520,282	15.5	280,024	8.0
未 収 金	342,263	1.5	351,085	1.5	△ 8,822	△ 2.5
貯 蔵 品	19,793	0.1	19,374	0.1	419	2.2
そ の 他 流 動 資 産	380	0.0	380	0.0	0	0.0
資 産 合 計	22,931,047	100.0	22,699,709	100.0	231,338	1.0

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
引 当 金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
流 動 負 債	370,389	1.6	278,745	1.2	91,644	32.9
未 払 金	341,244	1.5	244,710	1.1	96,534	39.4
その他流動負債	29,145	0.1	34,035	0.1	△ 4,890	△ 14.4
負 債 計	582,719	2.5	491,075	2.1	91,644	18.7
資 本 金	17,144,234	74.8	17,336,784	76.3	△ 192,550	△ 1.1
自 己 資 本 金	10,859,928	47.4	10,859,928	47.8	0	0.0
借 入 資 本 金	6,284,306	27.4	6,476,856	28.5	△ 192,550	△ 3.0
剰 余 金	5,204,094	22.7	4,871,850	21.6	332,244	6.8
資 本 剰 余 金	4,014,921	17.5	3,889,738	17.2	125,183	3.2
工 事 負 担 金	986,263	4.3	986,263	4.3	0	0.0
加 入 金	1,636,500	7.1	1,555,030	6.9	81,470	5.2
受贈財産評価額	436,557	1.9	402,474	1.8	34,083	8.5
国 庫 補 助 金	676,503	3.0	676,503	3.0	0	0.0
その他資本剰余金	279,098	1.2	269,468	1.2	9,630	3.6
利 益 剰 余 金	1,189,173	5.2	982,112	4.4	207,061	21.1
減 債 積 立 金	216,278	0.9	0	0.0	216,278	皆増
建 設 改 良 積 立 金	400,000	1.8	400,000	1.8	0	0.0
財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	207,061	0.9	216,278	1.0	△ 9,217	△ 4.3
当 年 度 純 利 益	207,061	0.9	216,278	1.0	△ 9,217	△ 4.3
資 本 計	22,348,328	97.5	22,208,634	97.9	139,694	0.6
負 債 資 本 合 計	22,931,047	100.0	22,699,709	100.0	231,338	1.0



平成 2 5 年 度

決 算 審 査 資 料

# 資 料 1

## 年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成25年度		平成24年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	2,911,566	89.9	2,908,517	89.3	3,049	0.1
(1) 原水及び受水費	1,605,531	49.6	1,611,463	49.5	△ 5,932	△ 0.4
(2) 配水及び給水費	353,338	10.9	335,173	10.3	18,165	5.4
(3) 受託工事費	17,513	0.5	18,719	0.6	△ 1,206	△ 6.4
(4) 業 務 費	141,047	4.4	137,397	4.2	3,650	2.7
(5) 総 係 費	69,537	2.1	69,779	2.1	△ 242	△ 0.3
(6) 減価償却費	719,364	22.2	708,303	21.8	11,061	1.6
(7) 資産減耗費	5,236	0.2	27,683	0.8	△ 22,447	△ 81.1
2 営業外費用	112,078	3.4	117,812	3.7	△ 5,734	△ 4.9
(1) 支払利息	111,922	3.4	115,778	3.6	△ 3,856	△ 3.3
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	1,880	0.1	△ 1,880	皆減
(3) 雑 支 出	156	0.0	154	0.0	2	1.3
3 特別損失	9,058	0.3	13,560	0.4	△ 4,502	△ 33.2
(1) 過年度損益修正損	9,058	0.3	13,560	0.4	△ 4,502	△ 33.2
( 小 計 )	3,032,702	93.6	3,039,889	93.4	△ 7,187	△ 0.2
当年度純利益	207,061	6.4	216,278	6.6	△ 9,217	△ 4.3
合 計	3,239,763	100.0	3,256,167	100.0	△ 16,404	△ 0.5

# 損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		貸		方		比較増減	増減率
		平成25年度		平成24年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	営業収益	3,234,276	99.8	3,246,423	99.7	△ 12,147	△ 0.4
	(1) 給水収益	3,211,959	99.1	3,225,386	99.1	△ 13,427	△ 0.4
	(2) 受託工事収益	15,679	0.5	17,149	0.5	△ 1,470	△ 8.6
	(3) その他営業収益	6,638	0.2	3,888	0.1	2,750	70.7
2	営業外収益	3,998	0.1	7,395	0.2	△ 3,397	△ 45.9
	(1) 受取利息	3,243	0.1	4,695	0.1	△ 1,452	△ 30.9
	(2) 雑収益	755	0.0	2,700	0.1	△ 1,945	△ 72.0
3	特別利益	1,489	0.1	2,349	0.1	△ 860	△ 36.6
	(1) 過年度損益修正益	1,489	0.1	2,349	0.1	△ 860	△ 36.6
	合 計	3,239,763	100.0	3,256,167	100.0	△ 16,404	△ 0.5

# 資 料 2

## 年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成25年度末		平成24年度末			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	18,768,305	81.8	18,808,588	82.9	△ 40,283	△ 0.2
(1) 有形固定資産	18,567,461	80.9	18,607,768	82.0	△ 40,307	△ 0.2
ア 土 地	274,350	1.2	274,350	1.2	0	0.0
イ 建 物	414,658	1.8	428,521	1.9	△ 13,863	△ 3.2
ウ 構 築 物	16,424,495	71.6	16,320,146	71.9	104,349	0.6
エ 機 械 及 び 装 置	1,299,663	5.7	1,401,358	6.2	△ 101,695	△ 7.3
オ 車 両 運 搬 具	7,306	0.0	8,116	0.0	△ 810	△ 10.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,515	0.0	2,089	0.0	△ 574	△ 27.5
キ 建 設 仮 勘 定	145,474	0.6	173,188	0.8	△ 27,714	△ 16.0
(2) 無形固定資産	741	0.0	740	0.0	1	0.1
ア 電 話 加 入 権	741	0.0	740	0.0	1	0.1
(3) 投 資	200,103	0.9	200,080	0.9	23	0.0
ア 投 資 有 価 証 券	199,970	0.9	200,080	0.9	△ 110	△ 0.1
イ その他投資	133	0.0	0	0.0	133	皆増
2 流 動 資 産	4,162,742	18.2	3,891,121	17.1	271,621	7.0
(1) 現 金 預 金	3,800,306	16.6	3,520,282	15.5	280,024	8.0
(2) 未 収 金	342,263	1.5	351,085	1.5	△ 8,822	△ 2.5
(3) 貯 蔵 品	19,793	0.1	19,374	0.1	419	2.2
ア 材 料	19,793	0.1	19,374	0.1	419	2.2
(4) その他流動資産	380	0.0	380	0.0	0	0.0
資 産 合 計	22,931,047	100.0	22,699,709	100.0	231,338	1.0

# 貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

貸 借 対 照 表						
区 分 科 目	平成25年度末		平成24年度末		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
(1) 引 当 金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
2 流 動 負 債	370,389	1.6	278,745	1.2	91,644	32.9
(1) 未 払 金	341,244	1.5	244,710	1.1	96,534	39.4
(2) その他流動負債	29,145	0.1	34,035	0.1	△ 4,890	△ 14.4
3 資 本 金	17,144,234	74.8	17,336,784	76.3	△ 192,550	△ 1.1
(1) 自 己 資 本 金	10,859,928	47.4	10,859,928	47.8	0	0.0
ア 固 有 資 本 金	57,359	0.3	57,359	0.2	0	0.0
イ 繰 入 資 本 金	833,893	3.6	833,892	3.7	1	0.0
ウ 組 入 資 本 金	9,968,676	43.5	9,968,677	43.9	△ 1	△ 0.0
(2) 借 入 資 本 金	6,284,306	27.4	6,476,856	28.5	△ 192,550	△ 3.0
ア 企 業 債	6,284,306	27.4	6,476,856	28.5	△ 192,550	△ 3.0
4 剰 余 金	5,204,094	22.7	4,871,850	21.6	332,244	6.8
(1) 資 本 剰 余 金	4,014,921	17.5	3,889,738	17.2	125,183	3.2
ア 工 事 負 担 金	986,263	4.3	986,263	4.3	0	0.0
イ 加 入 金	1,636,500	7.1	1,555,030	6.9	81,470	5.2
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	436,557	1.9	402,474	1.8	34,083	8.5
エ 国 庫 補 助 金	676,503	3.0	676,503	3.0	0	0.0
オ その他の資本剰余金	279,098	1.2	269,468	1.2	9,630	3.6
(2) 利 益 剰 余 金	1,189,173	5.2	982,112	4.4	207,061	21.1
ア 減 債 積 立 金	216,278	0.9	0	0.0	216,278	皆増
イ 建 設 改 良 積 立 金	400,000	1.8	400,000	1.8	0	0.0
ウ 財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	207,061	0.9	216,278	1.0	△ 9,217	△ 4.3
(7) 当 年 度 純 利 益	207,061	0.9	216,278	1.0	△ 9,217	△ 4.3
負債・資本合計	22,931,047	100.0	22,699,709	100.0	231,338	1.0

### 資料3 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	平成25年度	平成24年度
収 益 性 及 び 資 産 の 状 態	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.8	107.1
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.1	107.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.2	111.7
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.202	0.207
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.171	0.170
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	9.284	8.791
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.9	1.0
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	67.6	71.2
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}}{2} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.8	3.8
	財 務 の 状 態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,123.9
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,118.4	1388.9
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	0.799	0.883
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.1	69.3
固定資産構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	81.8	82.9
固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	83.2	83.9
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	116.8	119.6
固定負債構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28.3	29.5
施 設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	60.8	61.2
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	68.2	70.6
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.2	86.7
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.1	92.6
	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.0	8.0

\*平成24年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とする有収水量密度全国平均未満）の指標による。

*同規模平均	*全国平均	分析項目説明
103.0	104.7	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
102.5	104.8	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
104.4	105.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.177	0.143	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.137	0.116	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
11.142	7.201	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
0.3	0.5	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
48.6	60.2	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
3.5	3.2	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
478.8	675.6	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
462.6	641.9	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
1.066	0.823	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
68.5	71.4	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
88.2	87.4	総資産（固定資産・流動資産・繰延勘定）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
90.4	89.1	固定資産の調達に長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
128.7	122.5	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
29.0	26.8	総資本（負債・資本）に占める固定負債と借入資本金の割合であり、事業体の他人資本依存度を表す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
59.5	61.2	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
69.7	71.6	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残していると言える。
85.4	85.4	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
87.1	87.6	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.4	6.5	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。